

メンガー・ルネッサンス？

——または、貨幣本質論復活の兆について——

松 田 清

目 次

はしがき

〔Ⅰ〕メンガーの貨幣生成論

〔Ⅱ〕「新しい貨幣観」の検討

(1) 安富・葛城西氏の「新しい貨幣観」

(2) 「新しい貨幣観」の応用テスト

むすび

は し が き

周知のように、かつてヒックスは「貨幣とは何か？」という問いに答えて、次のように述べたことがあった。

「貨幣とは何か」と問われた学生は今日においてもなおありきたりの答を述べる他に選択の余地を持たない。貨幣はその機能によって定義される。すなわち貨幣として使われるものは何であれ貨幣である。(ヒックス[1967]訳書、1ページ。)

しかし、より正確を期すなら、「貨幣とは何か」と問われた学生は今日ではありきたりの答を述べるほかに選択の余地はない¹⁾ と言うべきであろう(それでもなお日本の学生については正確ではないが、その点についてはすぐ後で触れる)。なぜなら、今から半世紀以上以前の時代にまで遡れば、いずれも近代経済学に属する「名目主義」と「金属主義」が、「貨幣とは何か」という問いに対する答をめぐって世界のあちこちで論争を繰り広げていたからである²⁾。その当時の学生がもしも「貨幣とは何か」という試験問題に直面したとするなら、おそらく彼

は、採点者の奉ずる(「名目主義」か「金属主義」かいずれかの)学説に則して答えるはかなかったであろう。だとすればその答は、正しいか正しくないかにかかわらず、ヒックスの言う今日の学生の答ほどありきたりなものではなかったにちがいない。

それだけではない。日本では「今日においてもなお」、「貨幣とは何か」と問われて「貨幣とは一般的等価形態に立つ商品である」と答える学生がいけないと言い切れないであろう。無論この答はマルクス経済学に則ったものにほかならないが、つい最近まで貨幣本質論はマルクス経済学(および経済人類学)の専売特許の観があったのであり、今日、原論や金融論の分野におけるマルクス経済学者が「貨幣とは一般的等価形態に立つ商品である」としたマルクスの貨幣本質論からどれほど脱却しえているか、なお疑問なしとしないのである。

ともあれ、『資本論』第1巻第1章に立脚して貨幣理論を展開してきたマルクス経済学にとって、皮肉なことに、まさにその貨幣本質論が「躓きの石」となってしまった²⁾ し、「新古典派総合」以後の現代経済学も祖先の貨幣本質論に言及することは希となってしまった³⁾ がゆえに、今日では、「貨幣とは何か」と問われた学生はありきたりの答を述べるほかに選択の余地はない⁴⁾ という状況になっているのである。

ところが、近年になって、貨幣本質論は新たな問題意識の下に復活する兆を見せているのであって、その口火を切ったのは岩井[1990]⁴⁾であった。「貨幣とはなにか」と題されたこの論文の中で岩井氏は、久しく経済学史の道端に埋

もれていたメンガーの貨幣生成論に新たな光をあてつつ、貨幣本質論に連なる興味深い議論を展開したのであるが、その後も岩井氏は『批評空間』に「貨幣論」と題する論文を連載し、今度は、マルクスの価値形態論や交換過程論の批判的解説を通して自説を詳しく展開しているばかりでなく、氏の貨幣本質論が導く危機論にも言及しているのである。

こうした岩井氏の刺激的な論文に触発されて登場したのが、「貨幣と選択権——マルクス、メンガーから『生成する構造』へ——」と題する安富歩・葛城政明両氏の論文（1992年）である。副題にも示されているように、この論文は、マルクス価値形態論の読み換えとメンガー貨幣生成論の彫琢を通して、「新しい貨幣観」を打ち立てようとする極めて野心的な試みを展開しているのであるが、中でも、両氏自ら応用問題を解くことによって自説の有効性をテストしている点は、注目に値する。

そこで、本稿では、〔Ⅰ〕でメンガーの貨幣生成論を再確認した後、〔Ⅱ〕において安富・葛城両氏の新しい試みを検討してみることにした。

〔Ⅰ〕メンガーの貨幣生成論

まずメンガーの貨幣生成論を再確認することから始めたいと思うが、その前にスミスの貨幣生成論を見ておくのが幸便であろう。学生会員のことを考えていささか長い引用になるが、容赦されたい。

ある人は一定の商品を自分自身で必要とする以上に所有しているのに、もうひとりの人はそれ以下にしか所有していない、と仮定しよう。その結果、前者はこの余剰物の一部分をよるこんで処分するであろうし、また、後者もそれを購買するであろう。けれども、もしこの後者がたまたま前者の必要とするものを一物も所有していないならば、かれらのあいだにはどのような交換もおこなえないであ

ろう。肉屋は、その店に自分が消費しうるより多くの肉をもっており、しかも酒屋とパン屋のおのおのは、その肉の一部分を購買したいと思っている。ところが、かれらはそれぞれの職業の異なる生産物以外には、交換に供すべき一物もなく、しかも肉屋は、自分がいますぐ必要とするくらいのパンやビールはすでにその全部をととのえているのである。このばあい、かれらのあいだにはどのような交換もおこなえないであろう。〈中略〉このような事態の不便を避けるために分業が確立されたのち、社会のあらゆる時代のあらゆる慎慮の人は、自分自身の勤労に特有な生産物のほかに、あれこれの一商品の一定量、すなわち、たいていの人がそれとかれらの勤労の生産物とを交換するのを拒むまいとかれが考えるようなあれこれの一商品の一定量を、いつでも自分のてもとにもっているというようになしかたで、自分が当面する問題を処理しようと自然に努力したにちがいないのである。（スミス〔1776〕訳書、133～134ページ。）

見るとおりスミスは、（〈中略〉部分の前後で分かれる）前段部分でいわゆる「欲望の二重の偶然の一致」を必須要件とする物々交換の難点を指摘し、後段部分では、そうした物々交換の「不便」を回避するための「（分業確立後の）あらゆる時代のあらゆる慎慮の人」の「自然」の努力の結晶として貨幣は発生したにちがいない、と示唆している。そこには、物々交換の困難→間接交換の発生と普及→貨幣の生成、というスミス流の貨幣生成論の基本的な理論構造が（荒削りなままに）提示されているのであるが、これを整備し、それを内容豊かに展開すること、これがスミスの使徒たるメンガーの貨幣生成論の課題だったのである⁵⁾。

かかる課題を果たすべくメンガーは、当時なお物々交換が行われていた地域を訪れた旅行家たちの体験記を援用しつつ、物々交換の困難を次のように総括する。

それ<物々交換の発展に対立する困難>は、物々交換の市場においては、各自の持参商品をお互いに需要しあうような交換当事者の組み合わせは比較的わずかな頻度でしか存在せず、そのため、ある商品売り出す者にとっては、自分の求める商品売りに出していると同時に自分の売りに出す商品を需要しているようなもう一人の市場来訪者を見つけることがまったく容易ではなくなる、という点にある。しかも、この困難は、分業の発展とともに、また、市場に持参される財の種類増加とともに、絶えず増大するのである。(Menger [1909], S. 557. 傍点一原文。< > 内一松田。メンガー [1923]⁶⁾ 訳書、385ページ参照。)

こうしてメンガーは、「分業の発展とともに、また、市場に持参される財の種類増加とともに」、ますます「欲望の二重の偶然の一致」は希有な出来事となり、それだけ物々交換の成立が困難となっていくことを指摘するのであるが、その限りでは、メンガーはスミスを祖述しているにすぎない。メンガーの貨幣生成論の独自性は、彼が次のように述べるところから明確に出始めるのである。

物々交換の諸市場においては(そこでは、上述の物々交換の諸困難のために、財を豊富に用意して市場に行く者でさえ、直接これと引き換えに彼の特定の欲求に対応する財を得ることは決して確実ではないのであって、それは、彼の売りに出す財に対する需要が存在し、彼の求める財が実際に市場にある場合でもそうなのである!), 誰でも、まさに交易のこの発展段階において実践的に重要な次のことを見て取るにちがいない。すなわち、ある財に対してはあまり範囲の広くない、あるいは偶然的な需要しかないのに対して、別の種類の財に対してはより一般的でより恒常的な需要があり、それゆえ、それと引き換えに自分の特定の需要財を得るために前者の種類

の財を市場に持参する者は、通例、後者の種類の財をもって市場に行く者よりもその目的を達成する見込みをわずかしかもたないか、さもなくば、より大きな労力や経済的犠牲を払わなければならない、ということ。(Menger [1909], S. 558. メンガー [1923] 訳書、388ページ参照。)

物々交換市場がいろいろな場所で、しかも頻繁に開かれるようになれば、スミスの想定する「慎慮の人」は、まず、ある財に対してはめったに交換申し込みがないのに、別の財に対しては多くの人々から繰り返し交換申し込みがなされ、「それゆえ」、前者の種類の財の所有者は容易なことでは(それどころか、場合によっては全然)交換目的を達成できないのに対して、後者の種類の財の所有者は易々と交換目的を達成できる、という事実⁷⁾に自ずから気がついたにちがいない、とメンガーは言うのである。こうしてメンガーは、スミスが提出した財の種類による被需要度の相違=物々交換の困難度の相違という仮説に肉付けすることによって、スミスからの一歩前進を遂げようとしているわけであるが、そうして「慎慮の人」が「同一時点の諸市場で、また異時点に同一市場で、さまざまな財がそのような利点ないしは欠点を示すことがまれでないことを知る」(メンガー [1923] 訳書、388ページ)ようになった以上、「慎慮の人」が爾後次のように考えるようになったとしても何ら不思議ではない。

このような事情のもとでは、自分がとくに必要とする財と交換する目的で、財を市場に持ち出すすべての個人にとって、もし自分の財の市場性が貧弱なため本来の目的を直接に達成できない場合、彼の念頭にうかぶ考えは、自分の財を彼自身直接には必要としないにせよ、さしあたり彼の売りに出す商品を求めている人々から入手できるような財と交換すること、さらにいえばともかく自商品よりも市場性のかなり高い商品と交換するこ

とである。もちろん彼はこれによって、彼の意図していた交換取引の最終目的、つまり彼に特別に必要な財の獲得を今すぐ直接に達成するのではない。それでも彼は、この目的に近づくのである。彼は媒介的な交換という回り道をして、市場性のあまりない自商品を市場性により富んだ商品と交換することによって、直接的な交換による獲得に自己を限定するよりも確実に、しかもより経済的に自己の最終目的を達成する見込みを得る。(メンガー〔1923〕訳書、388～389ページ。傍点一原文。後にこの引用文を「引用文①」と呼ぶ。)

いまやメンガーは、ある財に対してはめったに交換申し込みがなく、それゆえその財の所有者は容易なことでは(それどころか、場合によっては全然)交換目的を達成できないとすれば、その財の市場性は非常に低いのであり、逆に、別の財に対しては多くの人々から繰り返し交換申し込みがなされ、それゆえその財の所有者は易々と交換目的を達成できるとすれば、その財の市場性は非常に高いのである、と規定する。メンガーによれば、財の種類によるこの市場性の相違が「慎慮の人」に「媒介的な交換という回り道」を選択させるに至るのであるが、それというのも、市場性の「貧弱な」商品を市場に持参する者にとって、「媒介的な交換」の方が「直接的な交換」よりも「経済的」(現代の用語に翻訳すれば、取引費用節約的)だからにほかならない。

こうして「洞察力・実行力ともに最も優れた経済活動主体の側で、みずからの経済的な利益から、市場性の優れた財が長年にわたって、あらゆる他の商品と引きかえに受領されてきた」(同前、389ページ)結果、やがて「最も市場性に富む商品」が発見されるに至り、それが「一般的に使用される交換手段」=貨幣となったのだとして、メンガーは次のように述べる。

こうした経済的利害についての認識が進展するにつれ、とくにこうした洞察が伝播し

て、経済的な行為が機械的な習慣になっていく結果、どこの市場でも必ず場所のおよび時間的な諸関係に応じて最も市場性に富む商品が発見され、それがどの人にとっても自分の市場性の劣る交換財をそれと交換することが経済的利害関心に適うばかりか、実際にも、いや日常的に進んで受け入れようとする商品になった。しかしそれが市場性に最も富む理由は、ただこれだけが残りのあらゆる商品と比較してより販売可能性があり、したがって通例それだけが一般的に使用される交換手段となりうるからなのである。(同前、392ページ。傍点一原文。引用文②。)

実習と模倣、教育と習慣の貢献は、この場合たしかに重要である。それらが大多数の人々の行為を機械的画一化の方向にもっていくことに助けられて、地方ごと時代ごとにその最も市場性のある商品の一部分がいたる所で一般的に通用する交換手段になったのである。つまり、たんに多数の人というだけでなく最後はあらゆる経済活動を行なう個人によって、最初から機会と需求に応じて再度交換をおこなうという意図で、市場に出された市場性の乏しい諸財との交換において、受領されまた捜し求められる商品になったのである。これによって初めて、(一般通用交換媒介物という意味での)貨幣が出現したことになるのである。(同前、394ページ。)

見るとおりメンガーは、「最も市場性ある商品」に最も市場性があるのは「通例それだけが一般的に使用される交換手段になりうるから」なのであり、ある商品が「一般的に使用される交換手段」となるのはそれが「最も市場性のある商品」であるからなのだ、と主張しているのであって、これは純然たる「循環論法」以外の何物でもない。けれども、貨幣を生成せしめるこの「循環論法」は閉じた円のような静態的なものではなく、螺旋を描く竜巻のような動態的なものである。事実メンガーは、この「循環論法」がありとあらゆるものを巻き込みつつ

「一般的に使用される交換手段」(＝貨幣)の地位をいやが上にも強化していく必然性について、次のように述べている。

一商品が一般通用交換手段となるということとはもともと高かったその商品の市場性を著しく高めるが、一方ではその同じ事情は——つまり、交換手段使用の成立および一般化は——実物的な交換の時代を特徴づけていた他の諸財の市場性を——つまり、それらの直接的な取引の可能性を——ますます低下させ、やがて貨幣経済の発展が進むにつれ、基本的にはほとんど完全にそれを消滅させることになる。(同前、401ページ。傍点—原文。引用文③。)

特定の財がすでに交換媒介物となり、交換媒介物としての一般的使用が確立している国民のもとでは、財を他の財と取引するために市場に行く者は、いまやこの目的を達成しようとするれば、自分の財をまず貨幣にたいして譲渡することに経済的利害関心を抱くようになるだけではない——彼は今後は一般に、まさしくそれを強制されるのであり、また市場で財を得ようとする者は、たいていはまさしく、この目的のためにあらかじめ「貨幣」を調達せざるをえないのである。(同前。引用文④。)

ある商品が交換手段として用いられるということは、とりまなおさずその商品の市場性の高さを物語るものにほかならないが、ましてその商品が「一般的に使用される交換手段」ともなれば、もはやその商品の市場性は自余の諸商品の追従を許すものではありえない。それどころか、「一般的に使用される交換手段」が文字どおり「一般的に使用される」というそのこと自体が、貨幣をますます貨幣たらしめ、自余の諸商品をひたすら「平凡な商品」の地位に押し止めるように作用せざるをえないのである。

そればかりではない。「一般的に使用される交換手段」が現に市場において「一般的に使用

される」というそのことが、あらゆる市場参加者に「一般的に使用される交換手段」の使用を「強制」するのであって、そのことによってまた、貨幣はますます貨幣となるのである。

〔Ⅱ〕 「新しい貨幣観」の検討

(1) 安富・葛城両氏の「新しい貨幣観」

A

安富・葛城〔1992〕は、その目的を次のように設定している。

本稿の目的は、これら＜マルクスとメンガー＞の議論を再検討してそのアイディアを再構成し、既存の貨幣認識を越えた新しい貨幣観を提出することにある。(30ページ。＜＞内—松田。)

この目的を達成すべく、両氏はまずマルクスの価値形態論の「アイディアを再構成する」作業から始めるわけであるが、それは、とりあえずは「＝」を「 \Rightarrow 」に置き換える作業となる。

例えば、マルクスが単純な価値形態を分析するために例示した「 x 量の商品A $= y$ 量の商品B」という等式は、両氏によって

$$x \text{ 量の商品A} \Rightarrow y \text{ 量の商品B} \quad (1)$$

に置き換えられるわけである。両氏がそうするのは、「両辺が質的差異を持っていることを表現するには、等号は不適當である」(31ページ)と考えるからである。たしかに、商品Aは相対的価値形態にあり、商品Bは商品Aの能動的な働きかけをうけて等価形態にあるのであるから、その限りでは、この置き換えは「マルクスの議論を変更することではない」(同前)。けれども、両氏が次のように言うとき、すでに両氏は「マルクスの議論を変更する」ことによって自ら問題を抱え込むに至っているのである。

本稿ではこの＜マルクスの言う＞「直接的交換可能性」のことを「1単位の選択権」と呼ぶことにする。左辺の商品は右辺の商品に対して、「直接的交換可能性」＝「1単位の選択権」を付与していると表現するのである。
(同前。＜＞内一松田。)

こうして、「 x 量の商品Aは、 y 量の商品Bを等価形態(＝直接的交換可能性の形態)に置くことによって、Bに「1単位の選択権」を付与しているのである」と解するなら、単純な価値形態はベクトル表示によってもっと一般的に、

$$(V_a, 0) \Rightarrow (V_b, 1) \quad (2)$$

と表すことができよう(ただし、第1項は両商品の価値の大きさであり、前提により $V_a = V_b$ 。また、第2項は「選択権」であり、「選択権」を付与されるのは右辺の商品だけだから左辺の第2項は0)。事実そのように表現した上で、両氏は次のように言うのである。

これが、マルクスがここで表現したかった関係なのである。彼はベクトルという概念を使用しなかったが、この両辺のベクトルの第1項が互いに等しいことを示すために等号を使用し、第2項の差異を「相対的価値形態」と「等価形態」という言葉で質的差異として表現したのである。(32ページ。)

なるほど、(1)式によるよりも(2)式による方が、単純な価値形態の意味するところを直截かつ明晰に表すことができるように見える。みごとと言ってよい。そこで両氏は、一般的価値形態についても「＝」を「 \Rightarrow 」に置き換えて、次のように表示する。

$$\left. \begin{array}{l} (V_1, 0) \Rightarrow \\ (V_2, 0) \Rightarrow \\ (V_3, 0) \Rightarrow \\ (V_4, 0) \Rightarrow \end{array} \right\} (V_a, n) \quad (3)$$

$$\left. \begin{array}{l} (V_s, 0) \Rightarrow \\ \dots\dots\dots \\ (V_n, 0) \Rightarrow \end{array} \right\}$$

ところが両氏は「左辺の価値 $V_1 \dots\dots V_n$ と右辺の価値 V_a が等しいとするなら、この状態では左辺の商品と右辺の商品の交換は永久に行われない」(33ページ)などと、急に奇妙なことを言い始める。なぜだ? その理由を両氏は次のように説明するのである。

なぜなら、単純な2商品の直接的交換の場合は、相互に1単位の選択権を付与し合うことで交換が行われたのであるが、この状態では右辺の商品が n 個の選択権を独占的に保有しているので、左辺の商品が n 個の選択権を保有することが不可能だからである。
(33～34ページ。)

つまり、左辺の第1項と右辺の第1項が等しいとするなら、左辺の第2項(＝0)と右辺の第2項(＝ n)が現に等しくない以上(そして一般的価値形態が成立している限りでは両辺の第2項を等しくすることが不可能である以上)、両辺のベクトルは等しくないのであるから(のみならず、等しくなりようがないのだから)、「左辺の商品と右辺の商品の交換は永久に行われない」、というわけである。しかしこれは、誤解の数学的表現以外の何物でもない。両氏は単に、(3)式が、本来は

$$\left. \begin{array}{l} (V_1, 0) \Rightarrow (V_a, 1) \\ (V_2, 0) \Rightarrow (V_a, 1) \\ (V_3, 0) \Rightarrow (V_a, 1) \\ (V_4, 0) \Rightarrow (V_a, 1) \\ (V_5, 0) \Rightarrow (V_a, 1) \\ \dots\dots\dots \\ (V_n, 0) \Rightarrow (V_a, 1) \end{array} \right\} \quad (4)$$

の縮約表現として、

$$\left. \begin{array}{l} (V_1, 0) \Rightarrow \\ (V_2, 0) \Rightarrow \end{array} \right\}$$

$$\left. \begin{array}{l} (V_3, 0) \Rightarrow \\ (V_4, 0) \Rightarrow \\ (V_5, 0) \Rightarrow \\ \dots \\ (V_n, 0) \Rightarrow \end{array} \right\} (V_a, 1) \quad (5)$$

でなければならないのに、マルクスの言う「直接的交換可能性」を「1単位の選択権」と呼び換えた結果、縮約の際に誤って右辺の第2項を足し合わせてしまっているにすぎないのである。

一般的価値形態を(5)式のように表示すれば、これは右辺を等しくする単純な価値形態の集合にはかならないのであるから、「右辺の商品の価値 V_1, \dots, V_n と右辺の価値 V_a が等しいとするなら」、「単純な2商品の直接的交換の場合は、相互に1単位の選択権を付与し合うことで交換が行われた」とまったく同様に、(5)式の両辺の商品についても「相互に1単位の選択権を付与し合うことで」交換が行われうるのである。

しかるに両氏は(4)を誤って(3)式のように縮約することによって、ついに、経済学がかつて扱ったことのない変数「 n 」を発見してしまった。ベクトル表現による一般的価値形態の右辺第2項が、「直接的交換可能性の形態」にあることを表示する「1」ではなく、何種類の商品に対する「選択権」を有しているかを表示する「 n 」である限りでは、たしかに、(3)式の「左辺の商品と右辺の商品の交換は永久に行われないう」という結論は不可避である。だが、交換は行われなければならない。そして交換が行われなければならない以上、交換を可能ならしめる何らかの論理がなければならない。かくて両氏は言う。

<(3)式の>両辺の商品の対称性が破れており、1つの左辺の商品と右辺の商品の立場を逆転することで、交換を行うという方法はもはや不可能である以上、ここで交換を行うには、この非対称性を前提とした交換の論理がなければならない。その論理とは、第1項の実体を持つ価値と第2項の選択権の価値を同

等の交換価値の源泉と認識する論理である。この論理のもっとも単純な表現は、交換価値を次のような関数で決めるモデルである。

$$E = E(x, y)$$

但し、

$$\frac{\partial E}{\partial X} = 1$$

$$0 < \frac{\partial E}{\partial Y} < 1$$

$$(x, y) = (0, 0) \text{ のとき, } E = 0$$

このような関数によって交換価値 E が決まると考え、<(3)式の>右辺の V_a を左辺の V より小さくしてしまえば、交換は可能である。(34ページ。< >内一松田。)

こうして言われていることは、ある商品の交換価値は「実体を持つ価値」(x)と「選択権の価値」(y)によって決まるが、「実体を持つ価値」の大きさがその商品の交換価値の大きさにストレートに反映されるのに対して、「選択権の価値」の大きさは割り引いて反映される、ということにはかならないのであるから、たしかに、「このような関数によって交換価値 E が決まると考え、<(3)式の>右辺の V_a を左辺の V より小さくしてしまえば、交換は可能である」。けれどもそれは、思考実験としてはそうだということにすぎないのであって、それで問題が片づくわけでは全然ない。「<(3)式の>右辺の V_a を左辺の V より小さくしてしまえる」のは頭の中でだけのことにすぎないのである。いくら頭の中でそうしてみたところで、現実の商品の「実体を持つ価値」の大きさを表す V_a が、現実になくなってくれるわけではないということは、少なくとも経済学者に改めて説明しなければならないような事柄ではない。

しかるに、両氏のモデルでは、交換価値 E の大きさを一定とすると、「選択権の価値」の大きさ y が十分大きいときには、「実体を持つ価値」の大きさ x は十分小さくなくてはならないのである。これのいかに背理であるかは、

両氏が「最も極端な場合、＜(3)式の＞左辺の V と右辺の V_a を同時に小さくして、 V_a が 0 になるように調節することも可能である」と述べて提示している次式を見れば、いっそう明らかとなるであろう (34ページ参照)。

$$\left. \begin{aligned} E(V_1 0) &= \\ E(V_2 0) &= \\ E(V_3 0) &= \\ E(V_4 0) &= \\ E(V_5 0) &= \\ \dots &= \\ E(V_n 0) &= \end{aligned} \right\} E(0 n) \quad (6)$$

(6)式は(3)式を書き換えたものであるから、両式の右辺に金があるものとしてみれば、(6)式の背理は一目瞭然であろう。(3)式の右辺において金が「実体を持つ価値」 V_a を有していた以上、(6)式の右辺においても金は「実体を持つ価値」 V_a を持っているものでなければならない。事実、(3)式ではなく、(4)を縮約した(5)式を書き換えれば

$$\left. \begin{aligned} E(V_1 1) &= \\ E(V_2 1) &= \\ E(V_3 1) &= \\ E(V_4 1) &= \\ E(V_5 1) &= \\ \dots &= \\ E(V_n 1) &= \end{aligned} \right\} E(V_a 1) \quad (7)$$

となるのであって、右辺にある金の「実体を持つ価値」の大きさに何の変化も生じないのである。もちろん、それがあたりまえなのであって、そもそも、「実体を持つ価値」の大きさ V_a が n の変化に応じて変化するような性質のものでありえないことは、「実体を持つ価値」の定義からしてすでに自明のことなのである。

もっとも、両氏も自明のことを知らないわけではない。だからこそ、次のように言い添えているのであろう。

たとえ右辺に立つ貨幣が、例えば金とい

う実体を持つ存在であり、($V_a n$) という形を持つとしても、事情は変わらない。右辺が ($V_a n$) の形をとっていても、 V_a の部分はもはや本質的な意味を持っていないのである。(34ページ。)

しかし、これは文字どおりの錯覚でしかない。実際に(6)式の右辺に「($V_a n$) という形」を与えてみるとよい。そうすれば

$$\left. \begin{aligned} E(V_1 0) &= \\ E(V_2 0) &= \\ E(V_3 0) &= \\ E(V_4 0) &= \\ E(V_5 0) &= \\ \dots &= \\ E(V_n 0) &= \end{aligned} \right\} E(V_a n) \quad (8)$$

となるが、 V_a が「本質的な意味を持っていない」のは流通過程においてなのであって、(8)式においてなのではない。それがある大きさの数である以上、 V_a は(8)式においては本質的な意味を持たないわけにはいかず、(6)式と(8)式を両立させることはできないのであるから、両氏が上のように言っているのは、実は自己破綻の表白とならざるをえないのである。

第一、両氏によるマルクスの「アイディアの再構成」の帰結が(8)式であるなら、ここから「右辺に存在するのは n 単位の『選択権の束』である。この束は、実体を持たないままに左辺の実体を持った商品と交換されるのである」(34ページ)という結論を導き出すことは到底不可能であろう。(6)式と(8)式は本質的に異なるのである。

そればかりではない。(8)式が成立するのなら、(3)式の右辺が ($V_a n$) という形をしていても「左辺の商品と右辺の商品の交換は永久に行われない」のでは全然ないわけであるから、せつかくの「 n の発見」も「妄想のなせる業」となりはてるほかないのである。

さて、以上の検討によって明らかとなったように、諸商品が貨幣商品を等価形態に置くこと

によって貨幣に付与した「直接的交換可能性」を「 n 単位の選択権の束」と解釈し直し、この「 n 」に特別の意味を持たせることによって(6)式を導出しようとした両氏の新しい試みは、未だ成功にはほど遠いと言わなければならないのであるが、しかしそのことは、両氏が次のように主張するのを妨げるものではない。

「一般的受容性」は貨幣の性質の一つであるということはよく言われることであるが、我々がここで主張していることは、「一般的受容性」とは「 n 個の選択権」のことなのであって、それは貨幣そのものにほかならないということである。そしてその n が無限ではなく有限であることに注意しなければならない。(34ページ。)

問題は、かかる新説が何を生み出しうるか、なのである。幸い、両氏は応用問題を提出して、自らこれを解いてみせてくれているので、その点はやがて確められることになるう。

B

次の課題は、両氏がメンガーの貨幣生成論の「アイディア」をいかに「再構成」しているか、ということを検討してみることであるが、この課題を果たすためには、予め、両氏に先行する若干の人々の所説を確かめておかなければならない。

前出の「引用文①」で見たように、メンガーは、市場性の「貧弱な」商品を市場に持参する者が「媒介的な交換という回り道」をするのは彼にとって「媒介的な交換」の方が「直接的な交換」よりも取引費用節約的だからだ、という命題を立てているのであるが、ニーハンス〔1978〕はこの命題を一般均衡分析の手法を用いて検証しているので、これからまず確かめてみることにしよう。

ニーハンス氏の問題意識はこうである。「どのような状況において、また何故、ある経済が貨幣経済化されるのだろうか」、「物々交換と比

較して貨幣的交換がもたらす利益が何であるか、また特定の商品交換手段として使用する理由はどこにあるのか」(訳書、125ページ)。この問いに自ら答えるために、氏は「議論を三段階に分け、初歩的なものから複雑なものへと進めて」いく(126ページ参照)。

第1段階は、ストックの保有を捨象し、商品に対する最終需要はすでに決定されたものと仮定する「二分化された経済」である。この経済では、特に、「ある商品について、誰が取引しても取引費用が著しく低められたと仮定」すれば、「この商品は遅かれ早かれその他の交換手段が使用されないという意味で共通の交換手段として浮かび上がるであろう」(132ページ参照)。

第2段階は、依然ストックは捨象されるが、最終需要、相対価格および交換の編成が同時に決定されるものとして残される「統合化された経済」である。ここでも交換の編成は取引費用に依存するが、それだけでなく、「貨幣的か否かを問わず、いろいろ異なった交換の編成がたんに取引費用の率のパターンを変えるだけでつくり出せる」(138ページ)。そこで、「ランダムに指定された取引費用率から出発し、他のものは不変に保ちつつ、ある一つの商品(m)に対する取引費用率をゼロに引き下げると、「商品 m は『貨幣』とよばれる一般的交換手段の地位に高められる」(141ページ参照)。

第3段階は、第2段階にストックを導入した経済である。「新たなポイントは最適な交換の編成の決定因として貯蔵費用(ないし収益)が出現した点に求められる」(143ページ。()内一原文)。しかも、貯蔵費用の登場によって事態はやっかいなものになるのであって、その点をニーハンス氏は次のように指摘している。

もし貯蔵費用が十分高ければ、非常に低い取引費用を持つ商品でさえ貨幣としては用いられないであろうし、逆もまた真である。一般にそれぞれの商品の取引費用の率と貯蔵費用の率を調べただけでは最良の交換手段を見出すことはできない。ある商品が、与えられ

た取引において交換手段として使用されるかどうかは、とりわけ諸々の商品の価格に依存する。しかし全体の市場均衡が決定してはじめて、価格を知ることができる。それゆえ、ある商品がどの程度貨幣として使用されるかは、最終的な均衡に至ってはじめてわかるのである。(145ページ。)

メンガー命題に関する以上のようなニーハンス氏の検証は、貨幣生成論の「循環論法」的性格をよく示している。第3段階においては言うまでもなく、第1段階においても、第2段階においても、貨幣生成論は「循環論法」を免れていない。今も見たとおり、ある商品 m が貨幣になりおおせるためには、もともと m の取引費用が低くなければならないのであるが、もともと m の取引費用が低いとすれば、それは、もともと m の取引費用が低いからにはかならないのである⁷⁾。結局、ニーハンス氏が明らかにしたことは、物々交換から間接交換への移行の条件は明示することができるけれども、その移行の必然性は証明することができない、ということであった。

メンガーの貨幣生成論の「循環論法」的性格に着目し、そこに「貨幣の秘密」が語られていることを読み解こうとしたのが岩井〔1990〕である。もともと岩井氏は、貨幣の「機能の論理と発生メカニズムはつねに区別しなければいけない。貨幣が現実発生するときには理論そのものでは説明できないような外生的要因が必要だ」(11ページ)と考えているのであるから、貨幣の生成の必然性を論証するという意味での貨幣生成論は、氏にとっては初めから問題となりえない。それにもかかわらず岩井氏が「貨幣交換のサーチ・モデル (search model)」(3ページ)を用いて物々交換から貨幣交換への移行の条件を解明しようとするのは、それによって貨幣交換の「自己循環的な構造」(8ページ)を明示するためである。

そのために岩井氏は、AとBの交換に特化しているAB島、BとCの交換に特化しているB

C島、CとAの交換に特化しているCA島の3島を想定する。「サーチ・モデル」のキーワードは「サーチ費用」であり、それは、Aを供給してBを需要する人がBを入手するのに要する時間の費用として定義される。したがって、AとBの直接交換の場合の「サーチ費用」は、Bを供給してAを需要する人の数の逆数に比例する。その人数を q_{ba} とすると、直接交換の場合の「サーチ費用」は $1/q_{ba}$ に比例するわけである。

一方、Cを交換手段として用いる間接交換の場合の「サーチ費用」は、まずAをCと交換するための「サーチ費用」と、次にCをBと交換するための「サーチ費用」との合計になる。AをCと交換するための「サーチ費用」はCを供給してAを需要する人の数 q_{ca} の逆数に比例し、CをBと交換するための「サーチ費用」はBを供給してCを需要する人の数 q_{bc} の逆数に比例するのであるから、間接交換の場合の「サーチ費用」は $1/q_{ca} + 1/q_{bc}$ に比例することになるわけである。

かくて「貨幣交換のサーチ・モデル」では、「物々交換を選ぶか間接交換を選ぶかは、この2つの『サーチ費用』の大小、すなわち、 $1/q_{ba}$ と $1/q_{ca} + 1/q_{bc}$ の大小によって決定されることになる」(7ページ)から、間接交換が選択されるのは

$$1/q_{ba} > 1/q_{ca} + 1/q_{bc}$$

が成立する場合である、ということになる⁸⁾。

けれども、そのような「間接交換が選択されるための条件」を定式化すること自体が「貨幣交換のサーチ・モデル」の眼目であるのではない。むしろ岩井氏にとって肝要なのは、「貨幣交換のサーチ・モデル」が示す次のような「自己循環的な構造」なのである。

部分均衡分析では交換の費用というのが与えられて、人々は物々交換か間接交換かを選ぶ。しかし、一般均衡分析的な高見から見る

と、交換の費用そのものが実は、どのような交換を人びとが選ぶかによって内生的に決まってしまう。すなわち、交換費用は交換相手を探している人間がどのようにそれぞれの島に分布しているかによって決定されるけれども、人びとがそれぞれの島にどのように分布されているかは、逆に交換費用の大小によって決まってくるという、自己循環的な構造になっているわけですね。これが実は貨幣というものの秘密なんです。(7～8ページ。)

それだけではない。Cを交換手段とする間接交換が広がれば広がるほど、Cを交換手段とする間接交換の「サーチ費用」は加速度的に低下するであろうし、Cを交換手段とする間接交換の「サーチ費用」が低下すればするほど、Cを交換手段とする間接交換が加速度的に広がっていくであろう、ということは、すでに(前出の「引用文③」・「引用文④」に見られるように)メンガーの指摘しているとおりである。かくて岩井氏は言う。

メンガーは販売可能性の高い財、私なら販売・購買可能性が高い財が貨幣になるという命題を提示したわけですが、逆にある財が貨幣として使われていること自体が、その販売・購買可能性を高める働きをするというわけです。まさにここに自己循環的論理が働いているわけです。(8～9ページ。)

貨幣が貨幣であるのは、それが貨幣として使われているからだという貨幣の根本原理が、ここで、非常に簡単なモデルを介してくっきりと浮き彫りにされたということになります。(9ページ。)

さて、以上のように、安富・葛城〔1992〕に先行する諸研究は、いずれも貨幣生成論の「循環論法」的性格を強く印象づけるのであるが、安富・葛城両氏は、前出の「引用文②」に含まれるトートロジーを指摘した上で、次のように述べている。

しかし、このトートロジー的關係は、「市場性」というものが自己増殖的發展力を持っていることを示している⁹⁾。すなわち、偶然に他の財よりも「市場性」が高いと認識された「ある種の財」があったとしよう。このような「市場性」の差異の存在は、後に述べるように、交換が情報制約と参加者の合理性の限界の下で行われる限り必ず発生するものである。この「市場性」の差異が認識され、そこに上述のトートロジー的自己増殖作用が働いたとするならば、その財の「市場性」は自己増殖的に拡大し、ついには一般的交換手段の位置に着くであろう。(36～37ページ。)

言うまでもなく、ここでの両氏の所説の新しさは、メンガーが貨幣の生成のいわば原動力とした「市場性の差異」を、「交換が情報制約と参加者の合理性の限界の下で行われる限り必ず発生するもの」として捉え直そうとすることにある¹⁰⁾。そのように捉え直すことによって両氏は、「貨幣が発生せざるをえないモデルを構築」(37ページ)しようというのである。

かくて両氏は、前出の(2)式

$$(V_a, 0) \Leftrightarrow (V_a, 1)$$

を再掲して言う。

我々は、この式の持つ「 \Leftrightarrow 」は上記のような系 \leq 「交換が情報制約と参加者の合理性の限界の下で行われる」ような「ひとつの閉じた系」 $>$ では、自己増殖的な構造を持つことになる、と主張する。それは、我々が「吸収」と呼ぶ機能である。ある財に矢印が集中していたとしよう。このような矢印の集中という状態は、一つの構造を形成していると考えられるから、この集中によって生じる構造を「結合構造」、この結合構造を構成している各矢印を「分子的矢印」、この結合構造の頂点にある財を「中心財」と称することになろう(図1)。

(39~40ページ。傍点・＜ ＞内一松田。)

これが両氏の構築した「貨幣が発生せざるをえないモデル」なのであるが、ここで参照が指示されている「図1」というのは、「中心財」の周りに配置された諸財から「中心財」に矢印が引かれた図であり、「吸収」というのは、前出の「引用文④」においてメンガーが指摘しているような事態を指している。両氏も認めているように「この中心財がメンガーのいう『市場性に富む財』にはかならない」(40ページ)のであるから、両氏の言う「結合構造」とは、普通の言葉に翻訳すれば、「市場性に富む財」が交換手段として(場合によっては富の貯蔵手段としても)用いられている間接交換の市場のことにはかならないのである。

このように、両氏の構築した「貨幣が発生せざるをえないモデル」においては、何を考えるのか、のっけから交換手段の存在が前提されてしまっているのである。かかる「モデル」の提出自体、すでに私の理解を超えるものであるが、ともかくも両氏がそれを「貨幣が発生せざるをえないモデル」として提出しているのである以上、いかにして「貨幣が発生せざるをえない」ことになると両氏が言うのか、聞いてみるほかにあるまい。

両氏は次のように言うのである。

交換が相互の選択権の付与という、簡単には成立しない事態を必要としているのであるから、一方的な選択権の付与という事態は常に系の中で発生する。それが上記のような結合構造を引起す可能性も常にある。しかし、初期状態が均衡状態から少ししか離れていない場合には、このような結合構造が大きな結合構造に発展することはなからう。＜中略＞しかし、初期状態が均衡から遠く離れた場合であったなら、事態は全く異なった展開を見せるであろう。＜中略＞しかし、小さな結合構造は大抵は大きな事態の変化をもたらすことなく消滅してゆく。だが、ある一定の

境界を越えた大きさの結合構造が発生したならばどうであろうか。このような大きな結合構造の発生の確率はずっと小さなものではあるが、ひとたびこのような大きな結合構造が発生すると、大きな結合構造を支える分子的な各矢印は消滅することがあっても、新たに結合構造に加わる矢印が発生し続けるから、結合構造全体は消滅することなく存在し続ける。それどころか、上述の吸収の効果によって、その結合構造が選択権を付与する中心財は、このような大きな選択権の幅を持つ、ということ自体によって、自己の結合構造を支える分子的矢印を増加させる。かくして、「⇔」の自己増殖性が急激に発揮されることになる。(40~41ページ。傍点一松田。)

先に見たように、岩井〔1990〕は「貨幣が現実に発生するときには理論そのものでは説明できないような外生的要因が必要だ」と主張しているのであるが、岩井氏は、物理学で言う「対称性の破れ」や「真空の揺らぎ」を援用して、その理由を次のように説明している。

物々交換というのは、すべての財が対称的に扱われる。貨幣交換というのは、どれかの財が特別に扱われて非対称的な構造になっている。対称的な構造から非対称的な構造に行くには、大きな揺らぎが必要だ。つまり、何らかの理由で人びとがある財を突然大量に使うようなモーメントが必要だ、ということだ。(10ページ。)

安富・葛城〔1992〕の新しさは、すでに見たとおり、「市場性の差異」を「交換が情報制約と参加者の合理性の限界の下で行われる限り必ず発生するもの」として捉え直すことによって、岩井氏の言う「大きな揺らぎ」を自生的ならしめ、「貨幣が発生せざるをえないモデル」を構築しようと志すところにあった。しかるに両氏の「モデル」においても、貨幣は、「ひとたびこのような大きな結合構造が発生すると」

という仮定（すなわち、普通の言葉に言い換えれば、ある財がすでに一般的な交換手段として用いられているとすると、という仮定）の下で初めて生成しうるものにすぎない。とどのつまり、両氏も貨幣生成論の「循環論法」的な性格を拭い去ることはできなかったのである。

こうして、両氏の「貨幣が発生せざるをえないモデル」なるものはいわば「羊頭狗肉」の類に終わらざるをえなかったのであるが、それにもかかわらず、そのこともまた、両氏が次のように主張することを妨げるものではない。

貨幣はたとえハードな形態を持つものであっても、既に最初から選択権の束という実体を持たない価値を有しているものであり、しかもそれは時間のなかで生成し続けなければ「在り」続けられない、微妙な「生成する構造」にほかならないのである。

(42～43ページ。)

ここでも、問題は、かく主張することがいかなる貨幣現象のいかなる新しい理解にわれわれを導くか、という点に懸かっている、と言わなければならないのである。

(2)「新しい貨幣観」の応用テスト

こうして、残された問題は「新しい貨幣観」の有効性如何、ということになったが、好都合にも両氏自ら「新しい貨幣観」の応用テストを試みているので、最後にこれを検討してみることにしてしよう。

安富・葛城〔1992〕はカッセルの購買力平価説を引用して次のように言っている。

一般にこの「購買力」は、本稿で言うところの量的購買力として理解されている。やはりこれも質的・量的購買力に置き換えねばならない。このように理解したときにはじめて、先進国と非先進国の物価水準の相違の意味を明確に理解できるのである。一般に、先

進国ほど物価が高いと言われている。この相違は非常に大きなものである。たとえば、日本と中国の物価水準の差は一般に20～30倍とも言われている。この現象の原因を貨幣の面から考えてみよう。先進国の貨幣と後進国の貨幣の本質的な相違は、この両者の貨幣によって購入できる財種類の差にある。日本円の購買力の裏付けは、巨大な日本の生産力にある。一方、中国人民幣の裏付けは中国の生産力である。このことが両者の貨幣の質的購買力に大きな差をもたらすのである。この質的購買力の差を調整するために、日本円の量的購買力は削減される。これが日本の物価を高くするのである。

このように、購買力概念の拡張は経済学がこれまで取り扱うことのできなかった先進的経済と非先進的経済との貨幣的關係についても、重大な示唆を与えるものである。

(44～45ページ。)

しかし、いくら繰り返し読んでみても、上の文章に何か「重大な示唆」が含まれているようには思われない。それどころか、ここで言われていることが、これまでの両氏の議論とどうして整合しうるのか、私にはまるで理解できないのである。

そもそも、貨幣1単位で購入できる消費財バスケット（すなわち、消費者物価水準を測定するための各種消費財の組み合わせ）の単位数を π で表すと、

$$E(\pi_1, 0) = E(0, n)$$

が成立しているときに

$$E(\pi_2, 0) = E(0, n+1)$$

が成立するためには、当然、

$$\pi_1 < \pi_2$$

でなければならない。この場合、両氏は、右辺の第2項が n から $n+1$ に増加することを「貨幣の質的購買力が増加する」と言い、それに伴って左辺の第1項が π_1 から π_2 に増加することを「貨幣の量的購買力が増加する」と言うのであるから、「質的購買力」の増加は（それと同率にではないにしても）必ず「量的購買力」の増加をもたらさなければならない¹¹⁾。したがってまた、円の「質的購買力」が元のそれよりも大きい限り、円の「量的購買力」は元のそれよりも大きくなければならない。これが「新しい貨幣観」の説くところであったはずなのである。

しかるに両氏は、「一般に、先進国ほど物価が高いと言われている」のを「先進国ほど物価が高い」と鵜呑みにしてしまい、「この相違は非常に大きなものである」と断定する。日本の物価水準が中国の物価水準より高いとすれば（物価水準とは貨幣の購買力の逆数にほかならないのであるから）、円の購買力は元のそれより小さいということである。

そうかと思うと両氏は、今度は、上の引用文においても、円の「質的購買力」は元のそれよりもはるかに大きい、と言っているのである。円の「質的購買力」が元のそれよりもはるかに大きいのなら、円の「量的購買力」も元のそれよりもかなり大きくなければならないし、円の「量的購買力」が元のそれよりもかなり大きいのであれば、日本の物価水準は中国のそれよりもかなり低くなければならない。

ほとんど支離滅裂というほかない有り様なのであるが、どうやら両氏は、そうならざるをえないというところに「経済学がこれまで取り扱うことのできなかった先進的経済と非先進的経済との貨幣的關係」の一例を見出し、「新しい貨幣観」を応用して「重大な示唆」を与えてみようとしているらしいのである。しかもその「重大な示唆」というのが、円と元の「質的購買力の差を調整するために、日本円の量的購買力は削減される。これが日本の物価を高くするのである」という新解釈のことなのである。

この新解釈を両氏に倣って数学的に表現すると、 $\pi_3 < \pi_1$ という条件の下で

$$E(\pi_1, 0) = E(0, n) \quad (1)$$

$$E(\pi_3, 0) = E(0, 2n) \quad (2)$$

の2式が同時に成立すると主張するのが新解釈だ、ということになる¹²⁾。もちろん、かかる主張が成立しえないことは、数学的には自明なのである。

両氏はどこでボタンをかけまちがえたのであろうか？

たしかに、中国を旅行する日本人にとって中国の物価は日本の物価より安い。けれども、だからといって中国人が中国の物価は日本の物価より安いと喜んでいいわけではあるまいし、日本を旅行する中国人にとって日本の物価が中国の物価より高いからといって、別段日本人が顔をしかめなければならないわけでもあるまい。問題はあくまで、日本に住む日本人にとっての日本の消費者物価水準（以下、簡単化のために単に物価水準と言う）なのであり、中国に住む中国人にとっての中国の物価水準なのである。

では日本に住む日本人にとっての日本の物価水準と、中国に住む中国人にとっての中国の物価水準とを比較した場合、どちらが高いのであろうか。この問いに答えるためには、しかし、日本（中国）に住む日本人（中国人）にとっての日本（中国）の物価水準とは何か、ということがまず明らかにされなければならない。そこで、ここではとりあえず、両国の物価水準を賃金単位（＝両国における1時間当たりの平均貨幣賃金）¹³⁾で定義することにしてみよう。

いま、両国の貨幣の単位を賃金単位で定義することとし、賃金単位で定義された円（＝賃金単位円）を円 w 、賃金単位で定義された元（＝賃金単位元）を元 w 、日本の賃金単位を W_J 、中国の賃金単位を W_C で、それぞれ表すものとする、

$$1 \text{ 円 } = W_J$$

$$1 \text{ 元 } = W_C$$

と表現することができる（この定義式が意味していることは、例えば日本の1時間当たりの平均貨幣賃金が2,500円だとすれば、この2,500円を1賃金単位円と呼ぶ、ということにはかならない）。また、日本と中国で同一の消費財バスケットが構成されうるものとして、中国の賃金単位で購入できるのはその消費財バスケット c 単位であるとする、と、「日本の巨大な生産力」と「中国の生産力」の格差からして、日本の賃金単位で購入できる消費財バスケットが αc 単位と表現されうことは明かであろう¹⁴⁾（ただし、 $\alpha > 1$ ）。

とすれば、1賃金単位円の購買力は1賃金単位元の購買力の α 倍であり、日本に住む日本人は、中国に住む中国人が1時間の労働と引き換えに受け取る消費財の α 倍の量の消費財を、同じ1時間の労働の対価として受け取るのだ、ということも明らかであろう。そればかりではない。1賃金単位円の購買力が1賃金単位元の購買力の α 倍であるということは、とりもなおさず、賃金単位で測った日本の物価水準は同じく賃金単位で測った中国の物価水準の α 分の1である、ということにはかならないのであって、念のために、次にその点を確認しておくことにしよう。

いま、日本の物価水準（＝消費財バスケット1単位の価格）を P_J 、中国のそれを P_C とすると、

$$W_J = \alpha c \cdot P_J$$

$$W_C = c \cdot P_C$$

の2式が成立するので、それぞれ P_J 、 P_C について解くと、

$$P_J = \frac{W_J}{\alpha c} \quad (1)$$

の物価水準（＝賃金単位物価水準）をそれぞれ P_{wJ} 、 P_{wC} とすると、定義により

$$P_{wJ} = \frac{P_J}{W_J} \quad (3)$$

$$P_{wC} = \frac{P_C}{W_C} \quad (4)$$

であるから、(1)(2)式をそれぞれ(3)(4)式に代入すると、

$$P_{wJ} = \frac{1}{\alpha c} \quad (5)$$

$$P_{wC} = \frac{1}{c} \quad (6)$$

が得られる。(5)式を c について解いて(6)式に代入し整理すれば、

$$P_{wC} = \alpha \cdot P_{wJ}$$

が得られ、これを P_{wJ} について解けば、

$$P_{wJ} = \frac{1}{\alpha} \cdot P_{wC}$$

が得られるのであって、ここに、賃金単位で測った場合、中国の物価水準は日本の α 倍であり、日本の物価水準は中国の α 分の1である、ということが確認されたわけである。

すでに述べたように、賃金単位で測った物価水準（＝賃金単位物価水準）とは、日本（中国）に住む日本人（中国人）が1時間の労働と引き換えに何単位の消費財バスケットを日本（中国）で入手しうるか、ということを示す指標にかならないのであるから、それが、物的生活水準の相対的に高い日本で低く、逆に物的生活水準の相対的に低い中国で高いのは、むしろ自明のことではありえないのである。

にもかかわらず、しかし、現実には中国を旅行する日本人にとって中国の物価は日本の物価より安いという事実は、これを否定できない。いったい、これはどういうことなのであろうか？無論、円と元が為替相場で結びつけられている

$$P_c = \frac{W_c}{c} \quad (2)$$

となる。ここで、賃金単位で測った日本と中国からにはかならない。

すでに確認したように、先進国たる日本の1賃金単位円の購買力は非先進国たる中国の1賃金単位元の購買力の α 倍（ただし、 $\alpha > 1$ ）であり、したがって、先進国たる日本の賃金単位物価水準は非先進国たる中国のその α 分の1である。この場合、購買力平価説に従うと、賃金単位元（元 $_w$ ）建の賃金単位円（円 $_w$ ）相場は

$$1 \text{ 円}_w = \alpha \text{ 元}_w \quad (7)$$

となる。この限りでは、1円 $_w$ の中国での購買力は1元 $_w$ の購買力の α 倍すなわち αc だということであり、したがって賃金単位円で測った中国の物価水準を P_{Jc} とすると、

$$P_{Jc} = \frac{1}{\alpha c}$$

だということであって、円 $_w$ で測った物価水準に日本と中国の違いはない¹⁵⁾（前出(5)式参照）。

しかるに、それにもかかわらず円で測った中国の物価水準が日本の物価水準よりも現に低いのは、元 $_w$ 建の円 $_w$ 相場が、(7)式のように決定されるのではなく、次式のように決定されるからなのである（ただし、 $\beta > 1$ ）¹⁶⁾。

$$1 \text{ 円}_w = \beta \alpha \text{ 元}_w$$

言うまでもなく、 β は先進国と非先進国の間の為替取引において（両国間の生産力その他の「経済力」、さらには総体としての「国力」の著しい格差のゆえに）先進国が必ず獲得することになる「先進国プレミアム」の大きさを表す指数¹⁷⁾なのであるが、まさに、先進国たる日本が非先進国たる中国との為替取引において獲得するこの「先進国プレミアム」のおかげで、中国における1円 $_w$ の購買力は、1元 $_w$ の購買

力の（購買力平価説に従っての α 倍ではなく） $\beta \alpha$ 倍すなわち $\beta \alpha c$ となるわけである。その結果、円 $_w$ で測った中国の物価水準 P_{Jc} は

$$P_{Jc} = \frac{1}{\beta \alpha c} \quad (8)$$

となるが、(5)式より $1/\alpha c = P_{wJ}$ であるから、これを(8)式に代入すると、

$$P_{Jc} = \frac{1}{\beta} \cdot P_{wJ} \quad (9)$$

が得られ、今度は、円 $_w$ で測った中国の物価水準が日本の賃金単位物価水準の β 分の1となる（逆に言えば、日本の賃金単位物価水準が円 $_w$ で測った中国の物価水準の β 倍となる）。

のみならず、(3)式を(9)式に代入すると

$$P_{Jc} = \frac{1}{\beta} \cdot \frac{P_J}{W_J}$$

となり、両辺に W_J をかけると

$$P_{Jc} \cdot W_J = \frac{1}{\beta} \cdot P_J \quad (10)$$

が得られるが、(10)式の左辺は円で測った中国の物価水準にほかならない¹⁸⁾のであるから、ここに、円で測った中国の物価水準は日本の物価水準の β 分の1である¹⁹⁾（逆に言えば、日本の物価水準は円で測った中国の物価水準の β 倍である）、ということもまた確認されたわけである。

かくして、円で測った中国の物価水準は（現実にそうであるように）確かに日本の物価水準よりも低い、ということが改めて確認されたわけであるが、しかし、それがそうであるのは、安富・葛城両氏が言うように日本円と中国元の「質的購買力の差を調整するために、日本円の量的購買力は削減され」、「これが日本の物価を高くする」からでは全然なく、もともと大きかった日本円と中国元の賃金単位購買力格差が、

日中両国の「経済力」(さらには「国力」)の著しい格差から生ずる為替相場上の「先進国プレミアム」のゆえに、さらに一段と増幅されるからこそにほかならない、ということが銘記されなければならない。

む す び

以上に見るように、近年における「メンガー・ルネッサンス」の兆をはのかに窺わせる岩井〔1990〕や安富・葛城〔1992〕は、メンガーの貨幣生成論の「循環論法」的な構造に着目し、形式論理的には棄却されなければならないその「循環論法」に逆に立脚することによって、貨幣の本質を新たに捉え直そうとするものであると言ってよい。そうして新たな光を与えてみれば、たしかに、それ自体としては(つまり、単なる紙片そのものとしては)まったく無価値な紙幣が現に何でも買える貨幣として通用している今日においてこそ、メンガーの「循環論法」は(彼の意図せざる)「真価」を発揮しようような論理構造を持っているのかもしれない。

とはいえ、現代の経済学においては、単なる「本質論のための本質論」は「好事家のテーマ」たることを免れない。現代の経済学において何らかの「新しい貨幣観」が提出されるとき、常に問われざるをえないことはその「生産性」なのである。換言すれば、そのうちに経済現象に関するわれわれの理解を改変せしめる何かがあってはじめて「新しい貨幣観」の提唱は意味を持ちうる、ということである。

安富・葛城両氏の「新しい貨幣観」が、その大いなる「生産性」の見込みのゆえに提唱されていることは疑いない。惜しまれるのは、着想の革新性を確信する余り、証明の要所々々で詰めが甘くなってしまっているように思われることである。

注

- 1) この論争はドイツ・オーストリアのドイツ語圏で最も盛んであったが、日本も例外ではなかった。とりあえず当時の状況を垣間見る手がかりとしては、岡橋〔1938〕、青木〔1941〕がある。なお、前者はマルクス経済学の立場から近代経済学者間の論争を批判したものである。
- 2) その原因については、松田〔1985〕・〔1986〕・〔1987〕等を参照されたい。
- 3) ブローグ〔1978〕のような浩瀚な経済学史書においてさえ、貨幣生成論や貨幣本質論にはただの一言も費やされていない。
- 4) これの前に岩井〔1988〕が出ているようであるが、不明にもそれには未だ私は接していない。
- 5) こうした貨幣生成論を批判して、シュンペーターは次のように述べている。

貨幣の「導入」は常に合目的性の根拠から説明され、次のように言われている。「貨幣」が発生したのは交換を「容易にする」ためであり、すなわち交換者をして、ちょうど彼が提供しようとする財貨を欲求するとともに、ちょうど彼が獲得したいと思う財貨を所有し交換しようとするある人を探し求める不便を免れしめるためである、と。だがそこに決定的な点があるのではない。たとえ各人が何ら困難なしに適当な取引相手に出くわすことができるにしても、貨幣、すなわち間接交換は必要であろう。大切なのは市場機構に対する貨幣財の不可欠性(Unentbehrlichkeit)であって、単なる合目的性(Zweckmäßigkeit)ではない。そして、まさにそこに理解の鍵が横たわっている。(シュンペーター〔1908〕訳書、452ページ。傍点-原文。)

たしかに大切なのは「貨幣財の不可欠性」であって、単なる合目的性ではない」が、シュンペーターのように「二種以上の商品が二人以上の個人の間で交換されなければならなくなるや否や、その目的が全部あるいは一部、再交換のための財貨の獲得であるような交換行為が始まるであろう。このような交換行為の対象になる財貨はすべて、その限りにおいて貨幣である。」(同前、459ページ)と言うだけでは、かえってメンガーのレベルからさえ後退してしまうことになろう。

- 6) 周知のとおり、メンガー〔1923〕(『一般理論経済学』)の「第9章 貨幣の理論」は、Menger〔1909〕(『貨幣』<『国家学事典』第3版第IV巻所収>)をもとにしている。両者の文章に違いがあり、後者から引用の方が適切だと思われた場合には、後者からの引用の都度、それと同趣旨の文章が前者のどこにあるかを付記することにする。なお、「貨幣」にお

ける貨幣生成論の部分の目次は、以下のようになっている。

I. 一般的に使用される交換手段の起源

1. 序論
2. 物々交換の諸困難
3. 諸財の通用性（市場性）の相違
4. 交換手段の発生
5. 一般的に使用される交換手段の発生の商品諸市場および価格形成への影響

7) 交換当事者Aにとって m の取引費用が低いとすれば、それは、彼の交換相手Bが m を受け取ってくれるという見込みがあるからであり、Bが m を受け取ってくれるという見込みがAにあるとすれば、それは、Bの交換相手が m を受け取るにちがないという信頼がAにあるからにほかならない。つまり、Aにとって m の取引費用が低いのは、 m がすでに交換手段となっているからにほかならないのである。

8) 堀内〔1990〕は、「個人はもし他の任意の個人を全く無作為に選んで取引相手とした場合、その任意の相手が i 番目の財を得たいと望む確率と、同じ i 番目の財を供給したいと望む確率が全く同じ $P_i (i=1, \dots, n)$ だと主観的に想定している」と仮定した場合、 i, j, k の3財モデルにおいて財 k を交換手段とする間接交換が選択される条件は

$$P_k > P_i + P_j$$

であることを示している（4～5ページ参照）。

9) メンガーの貨幣生成論における「循環論法」を、岩井〔1990〕のように「自己循環的」と表現するより、ここでのように「自己増殖的」と表現する方が、いっそう動態的で好ましいように思われる。

10) これによって安富・葛城〔1992〕は、塩沢〔1990〕を援用しつつ、「全知全能や不老不死という前提」に立脚するニーハンス流の一般均衡理論的な貨幣生成論を批判しようとしているのである（37～39ページ参照）。

11) 両氏は、ケインズ〔1930〕における貨幣の購買力の定義を批判して、次のように述べている。

しかし、この＜ケインズの＞理解は本稿の貨幣理解から見れば不十分なのである。何故なら、貨幣の本質は「選択権の束」なのであり、それが有限な幅を持っているのであるから、「1単位の貨幣で買える財貨および用役の量」だけではなく、「1単位の貨幣で買える財貨および用役の種類」をも考えなければならないのである。すなわち、「どれだけ買えるか」とともに「何が買えるか」を問わなければならないのである。本稿では前者を「量的購買力」、後者を「質的購買力」と呼ぶことにする。

（43ページ。＜＞内—松田。）

両氏は、貨幣の「量的購買力」を「1単位の貨幣で買える財貨および用役の量」で、したがって使用価値タームで定義することに関しては、当然のことにケインズに同意している。ところが、「質的購買力」の増加が「量的購買力」に「波及」して後者を増加させるということを証明する際には、（マルクスの意味での）価値のタームでこれを行っているのである（48ページ参照）。これでは「概念の拡張」ではなく、「概念の混乱」がもたらされるだけであろう。

12) 念のために説明すれば、(1)式は元の購買力を表し、(2)式は円のそれを表しており、右辺第2項には（仮定によって）円の「質的購買力」が元のものの2倍であることが示されており、左辺第1項には、それにもかかわらず円の「量的購買力」が元のそれよりも小さいことが示されている。なお、ここでは日本と中国について同一の消費財バスケットが構成されうることが仮定しているが、言うまでもなく、両国の購買力比較を問題にする限り、この仮定は避けられない。

13) 「賃金単位」はケインズからの借用であり、ケインズ自身は「1労働単位の貨幣賃金を賃金単位（wage-unit）と呼ぶ」と定義している（ケインズ〔1936〕訳書、42ページ参照）。

14) 直感的にこの推論を支持するものは、日本の1人当たり年間消費財消費量が中国のそれよりもはるかに多いという事実である。さしあたっては、それで十分であろう。なお、 α は日本の貨幣と中国の貨幣の賃金単位で測った購買力格差（＝賃金単位購買力格差）指数と定義されう。

15) いま、1円 $_w$ ＝2,500円、1元 $_w$ ＝2元、 $\alpha=10$ と仮定すると、(7)式の意味するところは、日本では日本の1時間の平均貨幣賃金2,500円で10c単位の消費財バスケットを入手しうることが、同じ2,500円を元に換えると中国の1時間の平均貨幣賃金2元の10倍の20元が得られ、20元でもやはり中国で10c単位の消費財バスケットが得られるのであるから、円で測った物価水準についても日本と中国の違いはない、ということである。なお、この場合の元の円建相場は1元＝125円となる。

16) 前注で確認しておいたように $\alpha=10$ のとき、購買力平価による円建元相場は1元＝125円であったが、 $\beta=5$ と仮定すると、円建元相場は1元＝25円となってしまう。

17) ここに言う「先進国プレミアム」指数は、現実の為替相場において先進国通貨に有利に作用するあらゆる要因を、単純化のために一括して表現するためのものである。目下の議論のレベルでは、ここまで

抽象化してもさしつかえあるまい。

18) (3)式で定義したように「賃金単位物価水準=物価水準/賃金単位」なのであるから、物価水準=賃金単位物価水準×賃金単位。

19) 注16) で確認したように $\beta=5$ で1元=25円とすれば、日本の1時間の平均貨幣賃金2,500円で100円が得られるから、中国では2,500円で50c単位の消費財バスケットを入手することができる。同じ2,500円の購買力が中国では日本での5倍に膨らむのである。

《文献目録》

青木 孝義『貨幣経済の理論——貨幣本質の理論的研究』巖松堂、1941年。

Blaug, M., *Economic Theory in Retrospect*, 3. edition, 1978. (M. ブローグ『経済理論の歴史』久保芳和・真実一男訳、東洋経済新報社、1982年)

Hicks, J., *Critical Essays in Monetary Theory*, 1967, Oxford University Press. (J. ヒックス『貨幣理論』江沢太一・鬼木甫訳、東洋経済新報社、1972年)

堀内 昭義『金融論』東京大学出版会、1990年

岩井克人「貨幣とはなにか」(日本大学経済学研究会『経済集志』第59巻第4号、1990年)

——“The Evolution of Money: Search-Theoretic Foundation of Monetary Economics,” (June 1988), CARESS WORKING PAPER, #88-03, University of Pennsylvania.

——「貨幣論」[1]~[7] (浅田彰・柄谷行人編集『批評空間』1991 No. 1~1992 No. 7, 福武書店)

Keynes, J. M., *A Treatise on Money I The Pure Theory of Money*, 1930, *THE COLLECTED WRITINGS OF JOHN MAYNARD KEYNES*, Volume V, 1971. (『ケインズ全集 第5巻 貨幣論 I 貨幣の純粹理論』小泉明・長澤惟恭訳、東洋経済新報社、1979年)

——*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, *THE COLLECTED WRITINGS OF JOHN MAYNARD KEYNES*, Volume VII, 1971. (『ケインズ全集 第7巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷裕一訳、東洋経済新報社、1983年)

Marx, K., *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, 1. Band, 1867, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, 23. Bd, 1962. (『マルクス=エンゲルス全集 第23巻 資本論 I』岡崎次郎訳、大月書店、1965年)

松田 清「通説的価値尺度論の問題点について——久留間駿造・三宅義夫両氏の所説の検討——」(阪南大学『阪南論集 社会科学編』第20巻第4号、1985年)

——「『貨幣は必ず金でなければならない』か?——マルクス『価値尺度』論の一解釈によせて——」(同前、第21巻第4号、1986年)

——「再び通説的価値尺度論の問題点について——三宅義夫教授への反論——」(同前、第22巻第2号、1987年)

Menger, C., “Geld,” *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 3. Auflage, 4. Band, 1909.

——*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 2. Auflage, 1923. (C. メンガー『一般理論経済学 遺稿による「経済学原理」第2版』八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳、みすず書房、1984年)

Niehans, J., *The Theory of Money*, The Johns Hopkins University Press, 1978. (J. ニーハンス『貨幣の理論』石川経夫監訳、東京大学出版会、1982年)

岡橋 保『貨幣価値論序説』有斐閣、1938年

Schumpeter, J., *Das Wesen und der Hauptinhalt der Theoretischen Nationalökonomie*, 1908. (J. シュムペーター『理論経済学の本質と主要内容 (上)』大野忠男・木村健康・安井啄磨訳、岩波書店、1983年)

塩沢 由典『市場の秩序学』筑摩書房、1990年。

Smith, A., *An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations* (1. edition, 1776), edited by Edwin Cannan, 6. edition, 1950.

(A. スミス『諸国民の富 (一)』大内兵衛・松川七郎訳、岩波書店、1959年)

安富歩・葛城政明「貨幣と選択権——マルクス、メンガーから『生成する構造』へ」(『経済評論』第41巻第11号、日本評論社、1992年11月)

(1992年12月9日受理)